

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
なお、今期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ（<http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm>）によることとさせていただきます。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話（03）5391-1900（代表）

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お知らせ 1.平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
2.住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



<http://www.jeol.c>



<http://www.jeol.in>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

JEOL

FINANCIAL

第56期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

JEOL 日本電子株式会社

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ
経営ビジョン

JEOL SPIRIT-1

Twin Core

- 1. Scientific Core (最先端科学のための事業群)
- 2. Industrial Core (豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

- 1. Mission 1: JEOL No.1 Solution
- 2. Mission 2: JEOL Global Network
- 3. Mission 3: JEOL Innovation

中期経営計画

2001年度～2003年度

Bright Plan 1000

1,000億円企業になるための **8** 戦略

- 1 事業目標
- 2 市場対応型事業展開の推進
- 3 1,000億円販売サービス体制の構築
- 4 I-Coreに向けた源流部門の改革
- 5 1,000億円生産体制の構築と生産改革の完遂
- 6 ソリューション経営の推進
- 7 グローバルネットワークの構築
- 8 協業とアウトソーシングの推進

株主の皆様へ

当期の業績について

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、日頃は多大なご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

第56期事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様への期末配当金を見送りとさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、金融システムの不安やデフレが進行する中、内需の回復力は弱く、厳しい状況でありました。従来、次世代に向けた先行投資である研究開発用の設備への投資は、経済情勢の影響を受けにくいとされてきました。しかし、当期は悪化し続けるデフレの影響下、価格競争が激化し、理科学機器などでは販売価格の下落が続きました。

当社グループは、このような厳しい環境において、中期経営計画「Bright Plan1000」の基本戦略に基づき、諸改革に取り組んでおりますが、計画2年目である当期は、営業、技術設計、生産、管理におけるプロセス改革（JBR業務改革）を推進いたしました。しかし、外部環境の変化は当社グループの努力を大きく上回るものであり、当期の連結業績は計画を下回り、赤字を余儀なくされました。

今後も、世界的な先行きの不透明感から外部環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループは、当期を業績の底としV字形の業績回復に努め、皆様の期待に応える企業となるべくグループを挙げて邁進してまいります。

代表取締役社長 兼 COO 原田 嘉晏

「Bright Plan 1000」の進捗状況

中期経営計画「Bright Plan 1000」につきましては、計画2年目である当期は、本計画の具体的展開としてのJBR業務改革を推進し、市場対応型の事業展開や生産改革を柱とするトータルコストの低減、サービス&サポートの拡充などを進めました。

製品開発につきましては、ナノテク時代のニーズに応える透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡をはじめ、半導体関連では100~90nmノード時代に向けた電子ビーム描画装置など新製品開発を積極的に進め市場投入を図りました。また、販売面では、主力製品の販売促進、新製品の市場への早期定着、中国市場における拡販を図るとともに、さらなる海外市場の開拓に向け他社製品の販売提携を推進しました。しかし、前述した経済状況の下、これまで堅調に推移してきた半導体などの産業機器が売上の減少を余儀なくされるなど厳しい状況となりました。

生産改革におきましては、生産子会社「日本電子クリエイティブ(株)」の山形新工場における汎用電子顕微鏡の組立・調整が始まりました。また、中国の合弁会社「北京創成技術有限公司」でも本格稼働への体制が整いました。工期に関しましては、当社の主力製品であるフィールドエミッション走査電子顕微鏡の工期を従来の約3分の1に短縮するなど、受注組立生産の工期短縮に大きな目途をつけました。

また、ストックビジネスとして拡大が期待されているワールドワイドなサービス&サポート体制につきましては、当社グループの中核会社「日本電子データム(株)」が24時間対応の総合コールセンターと国際研修センターを本格稼働させました。加えて、拡大が見込めるアジア市場を睨んで、アジアにおける販売とサービス&サポート・調達機能の拠点としてシンガポールの現地法人の強化に着手しました。

以上のように高収益構造の構築に向けた諸改革を着実に

実施しており、その成果は2003年度以降に確実に反映されるものと期待しております。

2003年度の見通し

次期は「Bright Plan 1000」の最終年度となりますが、2年目である当期の実績は当初計画を大きく下回る結果となりました。現在の外部環境において、計画最終年度である2003年度に事業目標の連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成は困難な状況となっております。しかし、基本戦略に則った構造改革の成果は確実に上がっており、さらなる諸施策を実施して次期におきましては連結売上高870億円、連結経常利益14億円の増収増益の達成に努めてまいります。

2003年度は「Bright Plan 1000」に沿った構造改革とJBR業務改革の遂行に加え、「JEOLグループサバイバルプログラム(JSP)」を展開し、以下の重要課題に取り組んでまいります。

①生産機能の見直しと関係会社の機能見直し

本年4月1日付で商品供給機能、生産企画機能の強化のため、サプライチェーンセンター(SCC)の設立など組織改革をしましたが、グループ子会社においても、日本電子クリエイティブ(株)では流れ製品の一贯生産、日本電子アクティブ(株)では、購買・調達機能の一元化を図り、グループを挙げて在庫削減、工期短縮に努め、生産改革を加速させます。さらに国内関係会社を現在の12社から10社に統廃合し、グループ経営の効率化を図ります。

②受注確保と適正な製品販売価格の維持

グローバルな販売活動を展開し、主力製品の拡販を図るとともに、新製品の市場への早期定着、加えて販売提携をいたしました他社製品による海外市場の開拓などにより、受注の確保に努めます。さらに製品の競争力強化、トータルソ

リューションの提供、顧客満足度の向上を図り、適正な製品販売価格の維持に努めます。

③戦略的な商品開発

戦略的な商品開発を行い、競争力ある、市場のニーズに応える新製品をスピーディーに開発し、ナノテクノロジー・材料、半導体、バイオ、環境関連などの市場でシェアの伸長に努めます。

④コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減

東北地域や中国での生産量を拡大し、東南アジア地域での部材調達拠点の早期立ち上げや、国内だけでなく、グローバルな視点での購買システムの構築を図り、コストダウンを推進します。さらに、総人件費をはじめ、業務全般にわたる一層の効率化と徹底した諸経費の削減に努めます。

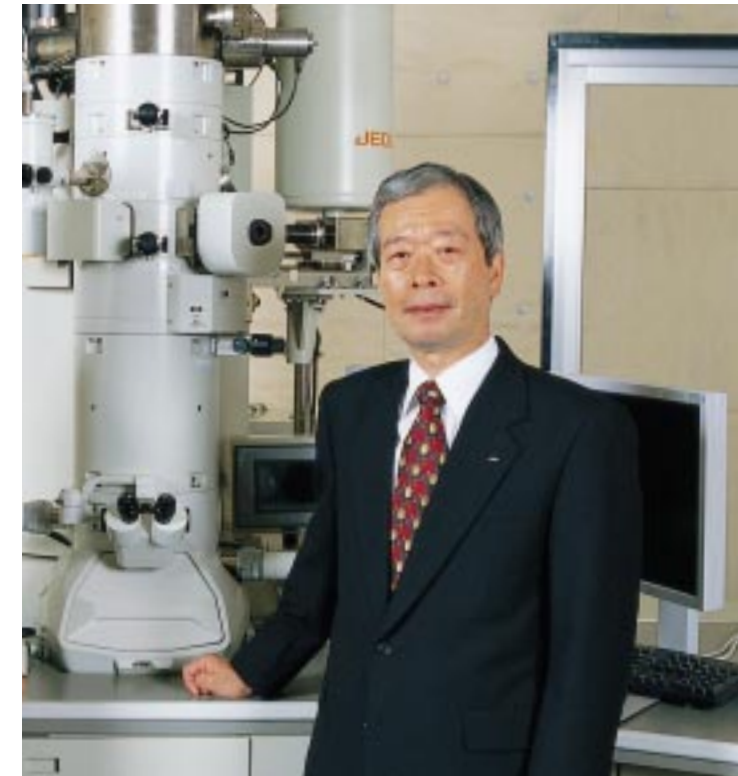
⑤財務体質の強化

製品系列別の利益管理を徹底し、在庫削減、売掛金の早期回収に努め、キャッシュ・フローを改善させ、財務体質の強化を図ります。

このような重要課題にグループを挙げて取り組み、業績の向上に邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 兼 COO

原田嘉晏

TOPICS

4月
 新型汎用走査電子顕微鏡・新型分析走査電子顕微鏡
 「JSM-6460、6360シリーズ」計8機種を同時発売
 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIBの本格販売開始
 マイクロ領域分析・評価用光電子分光装置JPS-9200の販売開始
 大形試料ステージ搭載走査形プローブ顕微鏡JSPM-5700の販売開始
 日本電子グループの新たなサービス統括拠点がオープン
 国際パーツセンター併設の「新データ館」竣工

6月
 中国に新たな生産・販売拠点を設立し本格稼働
 ホロン社の100nm レチクルマスク用CD-SEM の海外販売を開始
 欧州危険物質使用制限指令(RoHS)等に伴う分析ニーズへの対応を強化

7月
 高分解能走査形プローブ顕微鏡JSPM-5200の販売開始

9月
 日本電子データム(株)で、総合コールセンターと国際研修センターが本稼働
 セイコーインスツルメンツ(株)と集束イオンビーム / 走査イオン顕微鏡の海外販売 提携で合意
 世界最高水準の高感度エネルギー分散形蛍光X線分析装置JSX-3202EVを開発

11月
 100～90nmノード対応のマスク製作用電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズを開発

2月
 新型汎用走査電子顕微鏡・新型分析走査電子顕微鏡
 「JSM-6060シリーズ」計4機種を同時発売
 ISO14001を取得

3月
 (株)トプコンとウエハ表面検査装置の販売提携で合意



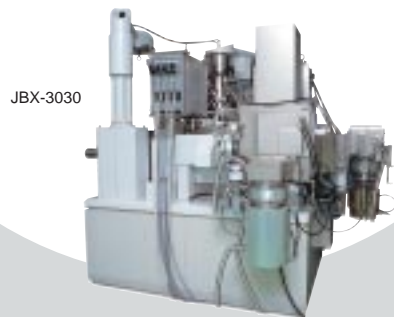
JSM-6460LV



JEM-9310FIB



JSPM-5700

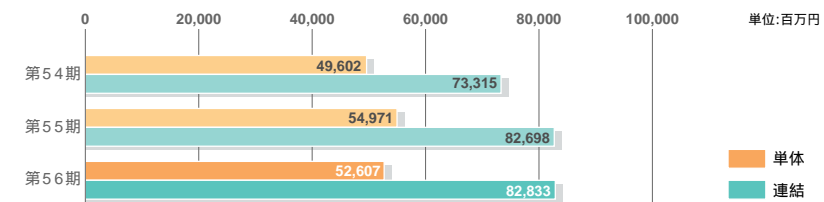


JBX-3030

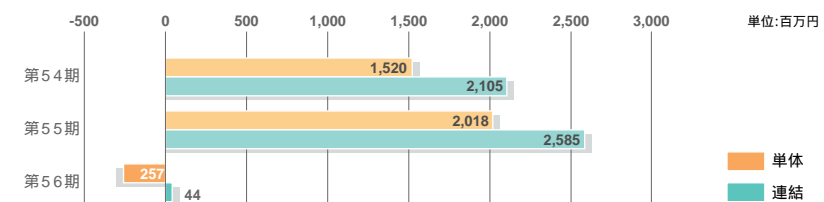
New Products

主要財務データ

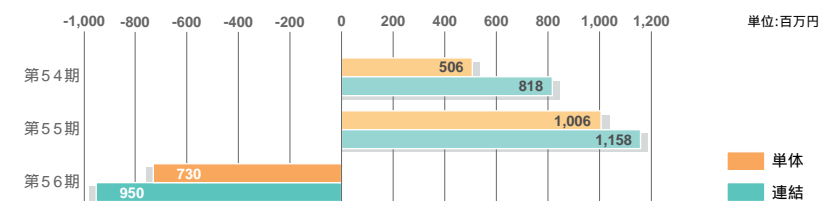
売上高の推移



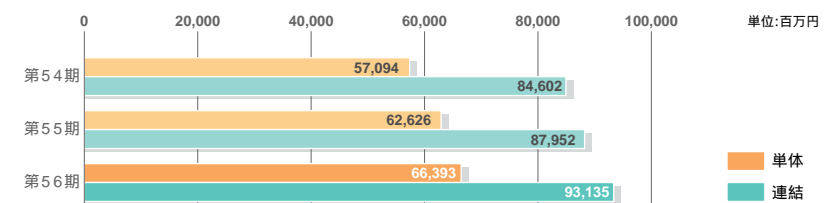
経常利益の推移



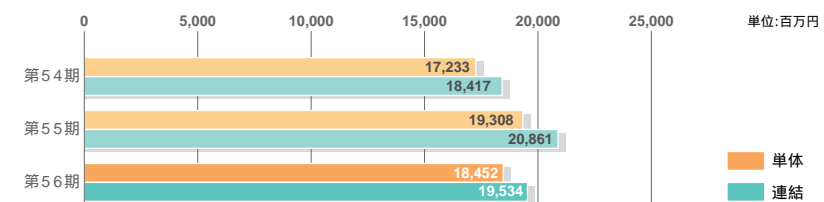
当期純利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



営業の概況

全般的な状況

当期におけるわが国経済は、金融システムの不安が払拭されず、デフレが進行する中、輸出は増加したものの、内需の回復力は弱く、また、株価の下落が続くなど、厳しい状況のうちに推移しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は個人消費が景気を下支え、成長を維持し、アジア諸国や中国は総じて景気拡大基調となりましたが、ユーロ圏ではドイツ経済は減速感が強まりました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、ナノテクノロジーに関する研究開発費は増加したものの、世界的なIT（情報技術）関連の設備投資の抑制や製品価格の下落が続く、販売競争が一段と激化しました。

このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の2年目として、引き続き事業構造の変革に取り組んでおりますが、経営課題を効率的に実施するためにCEOとCOOを設けるとともに、構造改革に向けた組織編成を行い、営業、技術設計、生産、管理におけるプロセス改革であります*JBR業務改革を強力に推進し、環境面では国際規格の環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得しました。

国内子会社の新工場および中国での合併会社の稼働に注力し、グループを挙げて生産力の増強、工期短縮に努め、また、主力製品の拡販と併せ、新製品の市場への早期定着を図り、グローバルな販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,833百万円（前期82,698百万円に比し0.2%増）となりました。

損益面におきましては、諸経費の削減と業務全般にわたる一層の効率化に努めましたが、販売価格の下落の影響や投資有価証券評価損などにより、経常利益は44百万円（前期2,585百万円に比し98.3%減）、当期純損失は950百万円（前期純利益1,158百万円）と厳しい結果となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2,189百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が2,203百万円となりました。

一方、短期借入金および社債発行による資金調達、配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は2,796百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の資金は5,749百万円となりました。

*JBR = JEOL GROUP BUSINESS PROCESS RE-ENGINEERING COMMITTEE

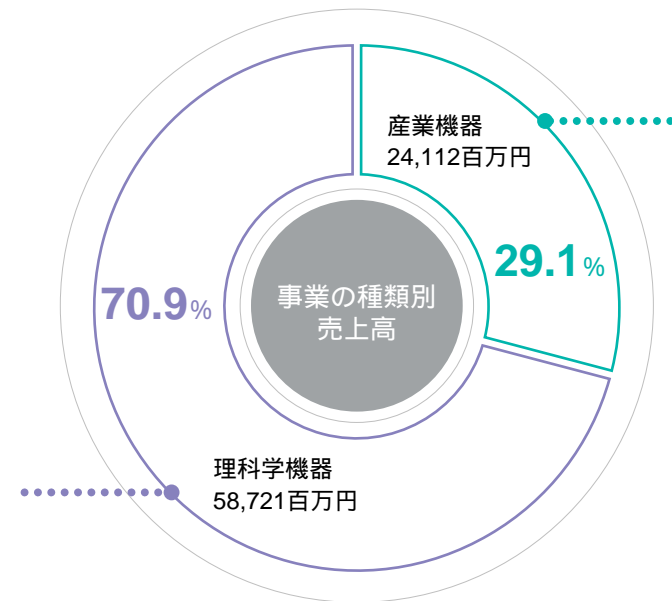
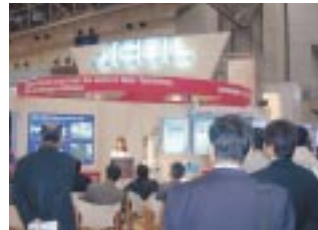
事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

電子顕微鏡を中心に引き続きナノテクノロジー・材料研究分野の需要に応えました。透過電子顕微鏡では超高圧電子顕微鏡が売上に寄与し、超高分解能電子顕微鏡などが国内外で売上を伸ばし順調に推移しました。走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡は売上の減少を余儀なくされましたが、新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡は市場に定着しました。また、走査形プローブ顕微鏡と光電子分光装置も売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、新製品はバイオ分野などで需要に応えましたが、ダイオキシン類分析専用質量分析計は需要が一巡し、売上は前期を下回りました。

この結果、売上高は58,721百万円（前期比2.9%増）となりました。



所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器は、電子顕微鏡を中心に需要の確保を図るとともに、新製品の超伝導核磁気共鳴装置や飛行時間形質量分析計の拡販に努めました。

産業機器は、厳しい市場環境の中、半導体関連においては、電子ビーム描画装置では売上は前期を下回り、ウエハプロセス評価装置も低迷しました。光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は減少しました。医用関連においては、自動分析装置は売上を伸ばしました。

この結果、売上高は59,433百万円（前期比0.3%増）となりました。

北米・中南米

米国経済は設備投資の減少が続く、半導体関連の需要は厳しい状況となりましたが、透過電子顕微鏡や新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡などの拡販に努めました。

この結果、売上高は14,107百万円（前期比5.4%減）となりました。



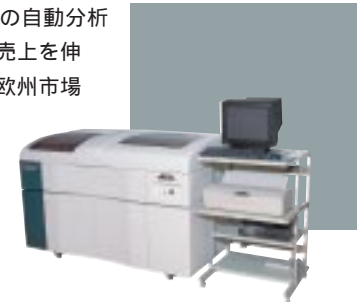
産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化に応える新製品のマスク・レチクル描画専用機を市場投入しました。ウエハプロセス評価装置と超微細加工評価装置では、厳しい市場環境が続きました。

光学薄膜や成膜関連においては、内蔵形プラズマ銃・電源は売上を伸ばしましたが、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は前期を下回りました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は主力製品や糖尿病対応の自動分析装置が必要に応え、国内では売上を伸ばし、海外でもOEMによる欧州市場に加え、米国向け輸出も順調に推移しました。

この結果、売上高は24,112百万円（前年同期比6.0%減）となりました。



その他

アジア地域では、透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡などが引き続き需要に応えました。欧州では、電子ビーム描画装置が売上に寄与し、英国やドイツ市場では順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は9,292百万円（前期比8.8%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第56期	第55期	科 目	第56期	第55期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	73,430	68,280	流動負債	55,690	51,898
現金及び預金	5,875	7,362	支払手形及び買掛金	23,041	17,955
受取手形及び売掛金	29,394	26,678	短期借入金	18,474	17,713
有価証券	2		未払金	1,966	2,009
棚卸資産	34,613	31,041	未払法人税等	342	819
繰延税金資産	1,904	1,797	未払消費税等	197	385
未収法人税等	209	19	繰延税金負債	42	39
未収消費税等	528	307	前受金	6,918	7,767
その他	1,042	1,226	賞与引当金	2,252	2,274
貸倒引当金	138	152	その他	2,453	2,932
固定資産	19,626	19,540	固定負債	17,844	15,106
有形固定資産	11,321	11,380	社債	2,000	
建物及び構築物	5,324	4,774	転換社債	4,627	5,132
機械装置及び運搬具	944	1,105	長期借入金	5,012	4,742
工具・器具及び備品	3,294	2,592	繰延税金負債	36	20
土地	1,344	1,372	退職給付引当金	5,427	4,552
建設仮勘定	415	1,535	役員退職慰労引当金	641	549
無形固定資産	719	898	連結調整勘定	70	60
ソフトウェア	620	835	その他	29	48
その他	98	62	負債合計	73,534	67,005
投資その他の資産	7,586	7,261	(少数株主持分)		
投資有価証券	2,843	3,639	少数株主持分	65	86
長期貸付金	1	1	(資本の部)		
繰延税金資産	3,273	2,558	資本金	4,426	4,174
その他	1,472	1,070	資本剰余金	4,032	3,780
貸倒引当金	4	9	利益剰余金	11,852	13,255
繰延資産	77	131	その他有価証券評価差額金	136	383
社債発行費	77	131	為替換算調整勘定	903	727
資産合計	93,135	87,952	自己株式	10	4
			資本合計	19,534	20,861
			負債、少数株主持分及び資本合計	93,135	87,952

連結貸借対照表関係注記(第56期)

- 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	241百万円
------------	--------
- 担保に供している資産

建物及び構築物	3,141百万円
機械装置及び運搬具	13
土地	637
投資有価証券	1,760
計	5,551

 上記物件について、短期借入金3,925百万円、長期借入金2,834百万円の担保に供しております。

- 偶発債務

輸出手形割引高保証債務	1,493百万円
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(13千US\$)	1
- 当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来して

- いないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております(当連結会計年度末 3,776百万円、前連結会計年度末 2,859百万円)。
- 当社の発行済株式総数は、普通株式 69,037千株であります。
 - 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期	第55期
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
売上	82,833	82,698
売上原価	57,294	54,300
売上総利益	25,538	28,398
営業費用	20,757	19,962
営業利益	4,235	5,019
受取配当金	546	3,416
営業外収入	526	463
受取配当金の他	50	114
営業外費用	31	35
支払配当金	444	313
売上債権除却損	1,027	1,294
製品替の差	394	416
製造費	263	329
経常利益	19	117
特別損失	133	268
固定資産売却損	216	163
固定資産除却損	44	2,585
投資有価証券売却益	45	100
貸倒引当金戻入益	19	26
保証債務取崩	21	3
その他	2	52
特別損	1	12
固定資産売却損	1,058	5
固定資産除却損	20	555
投資有価証券評価損	145	77
投資有価証券売却損	409	254
操業損失補償金	347	12
過年度役員退職慰労引当金繰入	128	192
その他	6	12
税金等調整前当期純利益	967	2,130
法人税、住民税及び事業税	582	1,446
法人税等調整額	612	499
少数株主利益	12	24
当期純損	950	1,158

連結損益計算書関係注記(第56期)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	8,198百万円
賞与引当金繰入額	627
退職給付引当金繰入額	466
役員退職慰労引当金繰入額	95
減価償却費	455
貸倒引当金繰入額	5
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	19百万円
工具・器具及び備品	0
計	19

- 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	18百万円
工具・器具及び備品	1
計	20
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	23百万円
機械装置及び運搬具	5
工具・器具及び備品	116
無形固定資産	0
計	145
- 研究開発費の総額 4,235百万円

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

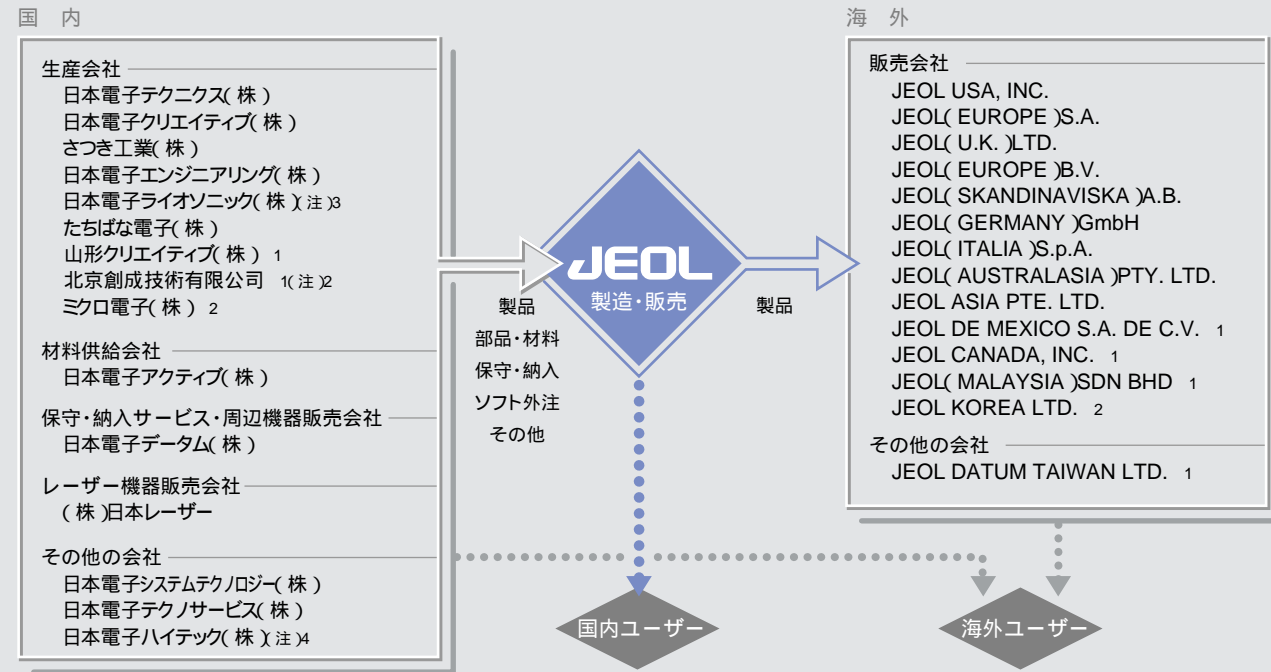
科 目	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,780	2,846
資本剰余金増加高	252	934
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	4,032	3,780
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,255	12,530
利益剰余金増加高		1,158
利益剰余金減少高	1,403	433
利益剰余金期末残高	11,852	13,255

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,203	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	137
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,564	2,320
現金及び現金同等物期首残高	7,313	9,634
現金及び現金同等物期末残高	5,749	7,313

企業集団の状況(平成15年3月31日現在)



(注)1.無印:連結子会社
1:非連結子会社で持分法適用会社
2:関連会社で持分法適用会社

(注)2.北京創成技術有限公司は新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。
(注)3.日本電子ライオンニック(株)は平成15年6月2日付で解散し、日本電子エンジニアリング(株)に移管しました。
(注)4.日本電子ハイテック(株)は平成15年7月1日付で解散し、日本電子データム(株)に移管します。

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	第56期 平成15年3月31日現在	第55期 平成14年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	44,639	40,754
現金及び預金	2,044	2,143
受取手形	1,165	1,277
売掛金	14,553	12,807
棚卸資産	20,384	17,612
その他の流動資産	6,626	7,038
固定資産	21,677	21,740
有形固定資産	8,586	8,481
建物・構築物	4,064	3,504
機械及び装置	518	572
土地	749	749
その他の有形固定資産	3,254	3,656
無形固定資産	641	771
投資有価証券	12,449	12,486
子会社株式	2,612	3,456
その他の投資有価証券	5,986	5,982
繰延資産	3,854	3,067
繰延税金資産	4	19
資産合計	77	131
(負債の部)		
流動負債	32,102	29,713
支払手形	1,470	3,972
買掛金	10,562	5,859
短期借入金	12,610	10,602
未払入金	1,299	1,357
前受金	4,378	4,737
その他の流動負債	1,781	3,184
固定負債	15,839	13,604
社債	2,000	
交換社債	4,627	5,132
長期借入金	4,390	4,398
退職給付引当金	4,247	3,593
その他の固定負債	574	480
負債合計	47,941	43,317
(資本の部)		
資本	4,426	4,174
剰余金	4,032	3,780
利益剰余金	9,867	10,975
(うち当期利益または損失)	(730)	(1,006)
株式等評価差額	136	383
自己株式	10	4
資本合計	18,452	19,308
負債及び資本合計	66,393	62,626

単体損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第55期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	52,607	54,971
売上原価	39,654	38,592
販売費及び一般管理費	10,090	9,868
開発研究費	3,182	3,930
営業利益または損失()	319	2,579
営業外収益	886	554
営業外費用	824	1,115
経常利益または損失()	257	2,018
特別利益	7	55
特別損失	998	424
税引前当期利益または損失()	1,249	1,649
法人税、住民税及び事業税	21	874
法人税等調整額	539	231
当期利益または損失()	730	1,006
前期繰越利益	260	220
中間配当額	172	161
当期末処分利益または未処理損失()	642	1,065

利益処分(損失処理)

(単位: 円)

科 目	第56期	第55期
I. 当期末処分利益または未処理損失()	642,952,410	1,065,425,466
これを次のとおり処分(処理)します。		
II. 利益処分数額		
利益配当金	()	170,321,970
役員賞与金	()	35,000,000
(うち監査役賞与金)	()	(4,000,000)
別途積立金		600,000,000
計		805,321,970
III. 次期繰越利益または損失()	642,952,410	260,103,496

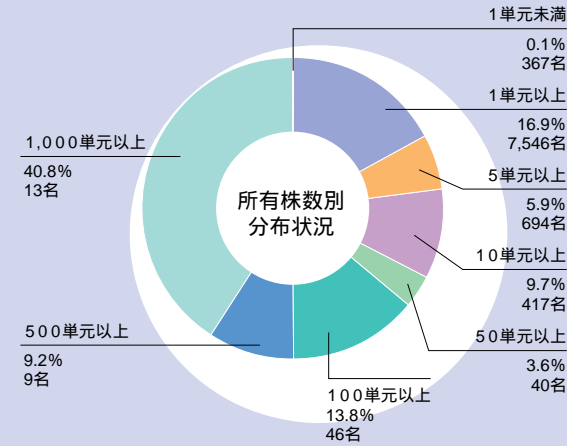
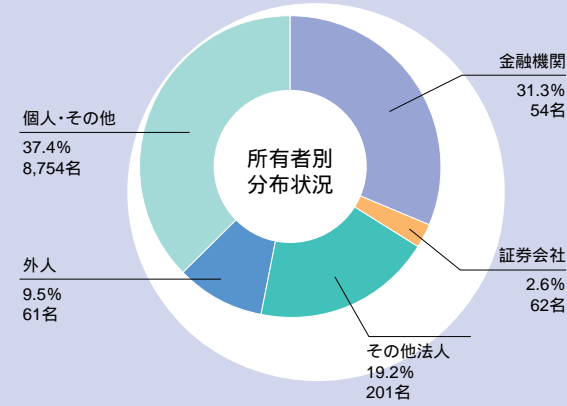
(注)平成14年12月10日に172,570,323円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

株式の状況 平成15年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	136,080,000 株
発行済株式の総数	69,037,494 株
株主数	9,132 名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
ザ チェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン	3,833 千株	5.6 %
(株) あおぞら銀行	3,240	4.7
(株) 東京三菱銀行	3,019	4.4
三菱電機(株)	3,000	4.4
日本電子グループ従業員持株会	2,332	3.4
三菱信託銀行(株)	2,193	3.2
明治生命保険(株)	1,820	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	1,782	2.6
日本生命保険(株)	1,740	2.5
東京海上火災保険(株)	1,640	2.4



役員 平成15年3月31日現在

代表取締役 取締役会長兼CEO	江藤輝一	常務取締役	本田敏和	取締役	松浦文康
代表取締役 取締役社長兼COO	原田嘉晏	常務取締役	伊達直毅	取締役	栗原権右衛門
専務取締役	大塚東	取締役 相談役	竹内隆	取締役	岩槻正志
専務取締役	石田征久	取締役	毛利勝興	常勤監査役	藤原涼一
常務取締役	安武和美	取締役	小山浩	常勤監査役	橋本富夫
常務取締役	淵元毅明	取締役	斉藤昌樹	監査役	木村碩忠
常務取締役	宇佐美亨	取締役	金子光生		

会社概要 平成15年3月31日現在

設立 昭和24年5月30日
 資本金 44億2,650万円
 従業員数 1,160名

主な営業品目 電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、
 オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡
 分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、
 ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置
 産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、
 ウエハプロセスモニタ、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、
 高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム
 医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

事業所一覧 平成15年3月31日現在

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3211
札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)	Tel. (011) 726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	Tel. (022) 222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	Tel. (029) 856-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜三蔵光ビル)	Tel. (045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)	Tel. (052) 581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	Tel. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコビル)	Tel. (06) 6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (西日本銀行・三井住友海上共同ビル)	Tel. (082) 221-2500
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	Tel. (087) 821-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	Tel. (092) 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
JEOL (ITALIA) Sp.A. (イタリア)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

国内関係会社 平成15年3月31日現在

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	Tel. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	Tel. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	Tel. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	Tel. (03) 5285-0861
日本電子ライオソニック株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	Tel. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2127
日本電子ハイテック株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1148-54	Tel. (042) 544-1365